

浜の活力再生広域プラン
令和3～7年度
第2期

1 広域水産業再生委員会

組織名	奄美群島地区広域水産業再生委員会
代表者名	会長 終田 謙夫（奄美漁業協同組合 代表理事組合長）
広域委員会の 構成員	奄美地区地域水産業再生委員会（奄美漁業協同組合、奄美市、龍郷町、大和村） 名瀬地区地域水産業再生委員会（名瀬漁業協同組合、奄美市） 宇検地区地域水産業再生委員会（宇検村漁業協同組合、宇検村） 瀬戸内地区地域水産業再生委員会（瀬戸内漁業協同組合、瀬戸内町） 喜界地区地域水産業再生委員会（喜界島漁業協同組合、喜界町） とくのしま地区地域水産業再生委員会（とくのしま漁業協同組合、徳之島町、伊 仙町、天城町） 沖永良部地区地域水産業再生委員会（沖永良部島漁業協同組合、知名町、和泊町） 与論地区地域水産業再生委員会（与論町漁業協同組合、与論町） 鹿児島県漁業協同組合連合会 鹿児島県大島支庁林務水産課
オブザーバー	奄美群島水産振興協議会

※再生委員会の規約及び推進体制が分かる資料を添付すること。

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	鹿児島県奄美群島の1市9町2村（奄美市、大和村、宇検村、龍郷町、瀬戸内 町、喜界町、天城町、徳之島町、伊仙町、和泊町、知名町、与論町） （奄美、名瀬、宇検村、瀬戸内、喜界島、とくのしま、沖永良部島、与論町の 各漁協管内） 奄美地区（笠利地区64名：一本つり漁業41名、モズク養殖業3名、潜水器漁 業17名、住用地区17名：一本つり漁業13名、刺網漁業4名、龍郷地区15名： 一本つり漁業10名、モズク養殖業3名、潜水器漁業2名、大和地区16名：一 本つり漁業15名 モズク養殖業1名 計112名） 名瀬地区（一本つり漁業32名、マグロ旗流し漁業7名、潜水器漁業12名、素 潜り漁業4名、沿岸かつお一本つり漁業1組合 計61名） 宇検地区（一本釣漁業34名、網漁業2名、潜水器漁業5名 素潜り漁業2名 計43名） 瀬戸内地区（一本つり漁業9名、沿岸かつお一本つり漁業3名、追込網漁業2 名、潜水器漁業4名、素潜り漁業17名、旗流し漁業9名、アサヒガニかかり 網漁業2名、はえ縄漁業1名、小型定置網漁業1名 計48名）
---------------------------	---

	<p>喜界地区（一本釣り漁業 47 名、素潜り漁業 1 名 計 48 名）</p> <p>とくのしま地区（徳之島町：一本釣り漁業 41 名、素潜り漁業 11 名、潜水器漁業 1 名、天城町：一本釣り漁業 18 名、アオサ養殖業 4 名、伊仙町：一本釣り漁業 13 名 計 88 名）</p> <p>沖永良部地区（一本釣り漁業 10 名、ソデイカ旗流し漁業 10 名、潜水器漁業 5 名、素潜り漁業 7 名、追込網漁業 1 経営体 計 37 名）</p> <p>与論地区（一本釣り漁業 12 名、ソデイカ漁業 14 名、パヤオ漁業 4 名、素潜り漁業 7 名、雑漁業 4 名 計 46 名）</p>
	合計 483 名

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

<p>奄美群島は、鹿児島市から航路距離にして群島東北端の喜界島まで 377 km、最南端の与論島まで 594 km の海域に連なる飛石状の島嶼からなる。</p> <p>奄美群島内の漁協は、北から、奄美大島に奄美漁協（奄美市笠利、住用、龍郷町、大和村）、名瀬漁協（奄美市名瀬）、宇検村漁協（宇検村）、瀬戸内漁協（瀬戸内町）の 4 漁協、喜界島には喜界島漁協（喜界町）、徳之島にはとくのしま漁協（徳之島町、天城町、伊仙町）、沖永良部島には沖永良部島漁協（和泊町、知名町）、与論島には与論町漁協（与論町）と、南北約 400km にわたる 5 島 12 市町村に 8 漁協が存在している。</p> <p>奄美群島の気候は、亜熱帯海洋性に属し、平年値で年間平均気温は 21.6℃、降水量は約 2,800 mm と四季を通じ温暖多雨であり、台風の常襲地帯である。また、奄美群島の西方には黒潮の本流があり、漁場形成に大きな影響を与えると同時に、群島周辺は珊瑚礁に囲まれ、また、近海には天然礁が散在している。</p> <p>沿岸ではカツオ、マグロ、サワラ、トビウオ、アジ類等の浮魚、ムツ、ハマダイ、アオダイ等の瀬物類、イセエビ等が漁獲され、その漁業種類はかつお一本釣り、瀬物一本釣り、曳縄、延縄、旗流し等の釣り漁業、敷網、刺網等の網漁業、潜水器漁業等である。</p> <p>これら漁船漁業の平成 15 年の漁獲量は 3,060 トン、水揚げ金額は 1,605 百万円、平成 29 年の水揚げ量は 1,910 トン、水揚げ金額は推計値で 1,459 百万円であった。地域の漁船規模は零細で、3 トン未満の小型漁船が全体の 77% を占めている。</p> <p>また、クロマグロ、カンパチを主体とする魚類、クルマエビ、真珠、モズク、ヒトエグサ、クビレツタ等の養殖が営まれ、中でも、クロマグロ養殖は国内を代表する主生産地となっている。養殖漁業の平成 29 年の水揚げ量は推計で 4,954 トンであった。</p> <p>漁業就業者数は平成 25 年の 1,036 人から平成 30 年は 895 人、経営体数も平成 25 年の 645 経営体から平成 30 年は 535 経営体と 1 割以上減少している。漁業就業者の年齢構成は 60 歳以上が半数近くを占め高齢化が加速している。</p> <p>このように漁獲量や漁業者の減少、輸送のためのコストや時間が他地域に比べかかるなどの離</p>

島としての条件不利性がある中、水産資源の維持増大や漁獲物の高鮮度化や付加価値向上、魚食普及等、漁業所得の向上につながる取り組みを行っているが、依然として厳しい状況が続いている。

(2) その他の関連する現状等

奄美群島の総人口は昭和 24 年に 226,752 人を数えたが、その後の著しい人口流出に伴い、平成 22 年には 118,773 人に、さらに平成 27 年には 110,110 人に減少を続けている。

奄美群島と群島外の地域を結ぶ空路については、これまでにジェット化や直行便の導入が進められ、鹿児島、東京、大阪、福岡、沖縄の 5 地域との間に直行便が就航している。平成 26 年から LCC: (格安航空会社) が東京(成田)ー奄美間に就航し、奄美群島への入域客数は平成 17 年に 54 万人だったものが、平成 29 年には 62 万人、令和元年には 68 万人と増加している。

海路については、鹿児島・沖縄と奄美群島間を結ぶフェリー便が 1 日 1 便就航している。島内以外の貨物輸送はほぼフェリーのため、時化でフェリーが欠航すると漁獲物が島外に出荷できないほか、島民の生活に支障を来すことも多い。また、鹿児島や沖縄に出荷する農林水産物に対しては輸送費の補助の取組が進められている。

政府は平成 31 年 2 月、「奄美・琉球」をユネスコ世界遺産センターへ世界自然遺産登録候補地として推薦した。奄美群島では今後の世界自然遺産登録に伴う交流人口の増加を活かした地域の活性化を目指し、奄美群島内外を結んだ周遊型観光ルートの形成、LCC 就航やクルーズ船に対応した受入体制の整備、独特の食材など健康・長寿・癒やしに関する資源の魅力の発信やスポーツキャンプの誘致等に取り組んでいる。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

①前期の浜の活力再生広域プランの評価 (成果及び課題等)

--



②今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

①生産基盤や共同利用施設等の機能再編

- ・奄美漁協の製氷・荷捌き施設や漁港施設などの共同利用施設について、コストを抑制するだけでなく、喜界島漁協等との連携体制の構築による、共同出荷等も念頭においた機能再編に向けた検討を行い、整備を行う。

②島外出荷機能の再編強化（漁獲物の高品質化）

- ・奄美漁協以外にも、沖永良部島漁協をはじめとして、沖合での船上活き締め徹底による鮮度保持や超低酸素水処理等の取り組みを広げ、高品質化による付加価値向上により価格の安定向上を図る。
- ・上記の取組により高品質化したハマダイなどの瀬物類やマグロ類を中心とした漁獲物については、WEBへの情報登載やSNSによる情報発信、出荷する漁獲物に添付するシールなどの販促資材の活用を行うほか、首都圏等大消費地の飲食店等への発送やイベント出店、商談会等を通じて、群島外における認知度を向上させ、首都圏をはじめとした群島外への販路拡大を図る。

③ 資源管理等推進に係る広域連携

・藻場造成については奄美、名瀬、瀬戸内、とくのしま、与論地区で、シラヒゲウニ等の増養殖については全地区で離島漁業再生支援事業等を利用して活動が続けられている。シラヒゲウニ、ヤコウガイについては、放流事業の見直しが行われる中で、奄美群島内で種苗生産に取り組むという考えがある。奄美群島内の全市町村・全漁協で組織する奄美群島水産振興協議会が、種苗生産技術を持つ鹿児島県水産技術開発センターや（公財）かごしま豊かな海づくり協会から種苗生産の技術を学び、技術移転を希望する市町村や漁協に伝達する取り組みを行う。また、種苗生産体制について広域連携し、必要に応じて瀬戸内地区等を拠点とする（場所は検討中）施設整備も実施する。

④ 群島内における地元漁獲物の消費量維持

・奄美、名瀬、宇検、瀬戸内、喜界、とくのしま、沖永良部、与論地区は、直売施設を活用した販売活動とお魚祭りや魚さばき方教室などの魚食普及の取り組みについて、効果を発揮できるよう相互に情報交換をしながら取り組んでいく。また、奄美群島内での地元水産物を用いたレシピの提供やフリーペーパーへの地産地消店紹介などの広報活動等により群島産水産物のPRや販売強化を図っていく。

⑤ 交流人口の増加に対する対応機能強化

・交流人口増加に向けた水産物の販売拡大のため、名瀬、瀬戸内、与論町漁協などの直販施設や漁業関係者が経営する食堂、漁協女性部等の水産物加工グループなどが、水産物加工品の開発やPR性の高い商品パッケージ等について研修を行い、ネットワーク化してPR等を行う。

・名瀬、奄美、瀬戸内漁協所属の漁業者等が継続して修学旅行生や観光客の漁業体験受け入れを行い、地元漁業のPRを行い地元水産物の消費につなげる。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

②今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

- ・当地区水産業の競争力を強化するためには、島ごとの漁業特性に応じて中核的担い手を育成する必要がある。このため、各島に中核的な担い手を定め事業導入の支援を強化しながら、群島全体で緊密な連携を図り、地域の実践的な取り組みにおける地域のリーダーとしての活動を支援する。
- ・具体的には、全漁協は将来の漁村地域を担う意欲ある漁業者を推薦し、当再生委員会が「中核的漁業者」として認定することで、当地区の主力漁業である瀬物一本釣漁業、ソデイカ・マグロ旗流し漁業、沿岸かつお一本釣漁業等を中心に、高船齢化し操業効率が大幅に低下した漁船やその機器について、浜の担い手漁船リース緊急事業や競争力強化型機器等導入緊急対策事業等を導入し更新することにより、収益性を高め、共同操業などにも取り組み競争力の高い経営体を育成する。
- ・県や市町村等は魚礁設置による漁場整備を推進し、漁業者はそれを積極的に活用することによって、漁業コストを削減し収益性を高めて経営の安定化を図る。
- ・また、全漁協は漁業就業者の減少率を抑制するため、各地区で新規就業者の受け入れ体制を整え、漁協が各種の支援事業を活用して新規就業者を確保育成する。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

鹿児島県漁業調整規則では、漁具や漁法の制限と併せてイセエビ類、アサヒガニ、トコブシ等に対する禁漁期間や体長制限を設けて資源の保護培養を図っている。また、奄美大島海区漁業調整委員会指示ではソデイカ、シラヒゲウニ等に対して操業禁止期間や体長制限等を設けている。

南西諸島海域マチ類広域資源管理方針に基づき、漁業者は瀬物類（ハマダイ、アオダイ、ヒメダイなど）の禁漁区域や体長制限を設けて資源回復に努めている。

鹿児島県資源管理指針に従い、群島内の5地区が一本釣り漁業や追い込み網漁業等において資源管理計画を定め、自主的な資源管理措置の徹底に努めている。

(4) 具体的な取組内容 (年度ごとに数値目標とともに記載)

1 年目 (令和3年度)

取組内容	<p>(機能再編・地域活性化に関する取組)</p> <p>①生産基盤や共同利用施設等の機能再編</p> <ul style="list-style-type: none">奄美漁協は、島外出荷拠点の集約を目的として、喜界島漁協との連携体制を構築し、奄美空港に最も近く喜界島側にある宇宿漁港に、製氷施設、冷凍冷蔵施設、衛生管理型荷さばき施設等を集約整備することについて検討を行う。 <p>②島外出荷機能の再編強化 (漁獲物の高品質化)</p> <ul style="list-style-type: none">奄美漁協とその漁業者は、これまでの船上処理等の鮮度保持及び超低酸素水処理を継続し、これまでの島外出荷を継続する。沖永良部島漁協とその漁業者は、マグロ類を中心とした沖合での船上生き締め徹底や超低酸素水処理の取り組みを開始する。上記の取組により高品質化したハマダイなどの瀬物類やマグロ類を中心とした漁獲物については、WEB への情報登載や SNS による情報発信、出荷する漁獲物に添付するシールなどの販促資材の活用を行うほか、首都圏等大消費地の飲食店等への発送やイベント出店、商談会等を通じて、群島外における認知度を向上させ、販路拡大を図る。 <p>③資源管理等推進に係る広域連携</p> <ul style="list-style-type: none">奄美群島水産振興協議会は、奄美群島内でシラヒゲウニの種苗生産に取り組むべく、種苗生産技術を持つ鹿児島県水産技術開発センターや (公財) かごしま豊かな海づくり協会から種苗生産の技術を学び、種苗生産実証試験を行う。また、奄美群島水産振興協議会は群島内の種苗生産体制について協議を行う。 <p>④群島内における地元漁獲物の消費量維持</p> <ul style="list-style-type: none">奄美、名瀬、宇検、瀬戸内、喜界、とくのしま、沖永良部、与論地区の漁協、漁業集落や漁協女性部等のグループは、直売施設を活用した販売活動、お魚祭りや魚さばき方教室などの魚食普及の取り組みを行うとともに地元漁獲物の効果的な PR について、群島住民の購買量の維持向上について効果を発揮できるよう、相互に情報交換をしながら取り組んでいく。奄美群島水産振興協議会は、群島内での無料小冊子を用い、地元水産物を用いた加工品や漁協・漁業者の直営店紹介などの広報活動等を行い、群島産水産物の販売強化を図っていく。 <p>⑤交流人口の増加に対する対応機能強化</p> <ul style="list-style-type: none">大島支庁は、各地区漁協、直販施設や食堂、水産物加工グループなどに対し、交流人口増加に向けた地元水産物の販売拡大のため、水産物加工品の開発や PR 性の高い商品パッケージ等について研修を行う。水産物加工グループ等は、開発した水産加工品のふるさと納税返礼品登録に向けた検討を行う。
------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・名瀬，奄美漁協所属の漁業者等は，継続して修学旅行生や観光客の漁業体験受け入れを行い，地元漁業のPRを行い地元水産物の消費につなげる。 <p>(中核的担い手の育成に関する取組)</p> <p>⑥中核的担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当再生委員会は「中核的漁業者」を認定し，漁業者は高船齢化し操業効率が大幅に低下した漁船やその機器を，浜の担い手漁船リース緊急事業や競争力強化型機器等導入緊急対策事業等を導入し更新する。 ・県は，与論地区において魚礁を設置し，漁業者は広域的に活用することにより漁業コストを削減し収益性を高めて経営の安定化を図る。 ・各島の漁業士は，地区の若手青年部員等に対して，漁業技術や漁業経営に関する指導を随時行い，奄美群島水産青年協議会は，各地区の漁協青年部員間の交流を図る。 ・当再生委員会において，新規就業者の確保・育成に関して検討し，各地区は連携して受入や指導体制を整える。 																								
活用する支援措置等	<table border="0"> <tr> <td>水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）</td> <td>【関連項目①】</td> </tr> <tr> <td>漁村再生交付金事業（国）</td> <td>【関連項目①】</td> </tr> <tr> <td>防衛施設周辺民生安定施設整備事業（国）</td> <td>【関連項目①】</td> </tr> <tr> <td>地域振興推進事業（県）</td> <td>【関連項目②④⑤】</td> </tr> <tr> <td>離島漁業再生支援事業（国）</td> <td>【関連項目②③④⑤⑥】</td> </tr> <tr> <td>奄美群島成長戦略推進交付金事業（国）</td> <td>【関連項目③】</td> </tr> <tr> <td>浜の担い手漁船リース緊急事業（国）</td> <td>【関連項目⑥】</td> </tr> <tr> <td>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</td> <td>【関連項目⑥】</td> </tr> <tr> <td>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</td> <td>【関連項目⑥】</td> </tr> <tr> <td>水産業競争力強化金融支援事業（国）</td> <td>【関連項目⑥】</td> </tr> <tr> <td>水産基盤整備事業（国）</td> <td>【関連項目⑥】</td> </tr> <tr> <td>漁業人材育成総合支援事業（国）</td> <td>【関連項目⑥】</td> </tr> </table>	水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）	【関連項目①】	漁村再生交付金事業（国）	【関連項目①】	防衛施設周辺民生安定施設整備事業（国）	【関連項目①】	地域振興推進事業（県）	【関連項目②④⑤】	離島漁業再生支援事業（国）	【関連項目②③④⑤⑥】	奄美群島成長戦略推進交付金事業（国）	【関連項目③】	浜の担い手漁船リース緊急事業（国）	【関連項目⑥】	競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	【関連項目⑥】	水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	【関連項目⑥】	水産業競争力強化金融支援事業（国）	【関連項目⑥】	水産基盤整備事業（国）	【関連項目⑥】	漁業人材育成総合支援事業（国）	【関連項目⑥】
水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）	【関連項目①】																								
漁村再生交付金事業（国）	【関連項目①】																								
防衛施設周辺民生安定施設整備事業（国）	【関連項目①】																								
地域振興推進事業（県）	【関連項目②④⑤】																								
離島漁業再生支援事業（国）	【関連項目②③④⑤⑥】																								
奄美群島成長戦略推進交付金事業（国）	【関連項目③】																								
浜の担い手漁船リース緊急事業（国）	【関連項目⑥】																								
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	【関連項目⑥】																								
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	【関連項目⑥】																								
水産業競争力強化金融支援事業（国）	【関連項目⑥】																								
水産基盤整備事業（国）	【関連項目⑥】																								
漁業人材育成総合支援事業（国）	【関連項目⑥】																								

2年目（令和4年度）

取組内容	<p>(機能再編・地域活性化に関する取組)</p> <p>①生産基盤や共同利用施設等の機能再編</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奄美漁協は，宇宿漁港に，製氷施設，冷凍冷蔵施設，衛生管理型荷さばき施設等を集約整備するための検討及び基本設計を行う。 <p>②島外出荷機能の再編強化（漁獲物の高品質化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奄美漁協とその漁業者は，これまでの船上処理等の鮮度保持及び超低酸素水処理を継続し，これまでの島外出荷を継続する。 ・沖永良部島漁協とその漁業者は，マグロ類を中心とした沖合での船上生き締め徹底や超低酸素水処理の取り組みを改善し，取り扱いを拡大する。
------	--

・高品質化した漁獲物については、WEB への情報登載や SNS による情報発信、出荷する漁獲物に貼付するシールなどの販促資材の活用を行うほか、首都圏等大消費地の飲食店等への発送やイベント出店、商談会等を通じて、群島外における認知度を向上させ、販路拡大を図る。

③ 資源管理等推進に係る広域連携

・奄美群島水産振興協議会は、奄美群島内でシラヒゲウニ等の種苗生産に取り組むべく、種苗生産技術を持つ鹿児島県水産技術開発センターや（公財）かごしま豊かな海づくり協会から種苗生産の技術を学びながら、種苗生産の実証試験を行うとともに、奄美群島内でのウニ等の種苗生産施設整備について検討する。

・また、奄美群島水産振興協議会は群島内の種苗生産体制について広域連携の協議を行う。

④ 群島内における地元漁獲物の消費量維持

・奄美、名瀬、宇検、瀬戸内、喜界、とくのしま、沖永良部、与論地区の漁協、漁業集落や漁協女性部等のグループは、直売施設を活用した販売活動、お魚祭りや魚さばき方教室などの魚食普及の取り組みを行うとともに地元漁獲物の効果的な PR について、群島住民の購買量の維持向上について効果を発揮できるよう、相互に情報交換をしながら取り組んでいく。

・奄美群島水産振興協議会は、群島内での地元水産物を用いた加工品や、漁協・漁業者の直営店紹介などの広報活動等を行い、群島産水産物の販売強化を図っていく。

⑤ 交流人口の増加に対する対応機能強化

・大島支庁は、各地区漁協、直販施設や食堂、水産物加工グループなどに対し、交流人口増加に向けた地元水産物の販売拡大のため、水産物加工品の開発や PR 性の高い商品パッケージ等について研修を行う。

・水産物加工グループ等はHP、SNSによる情報発信を継続するほか、地元飲食店等との商談会開催や既存HPのECサイト化について検討する。

・水産物加工グループ等は、開発した水産加工品のふるさと納税返礼品登録を随時行う。

・名瀬、奄美、瀬戸内漁協所属の漁業者等は、継続して修学旅行生や観光客の漁業体験受け入れを行い、地元漁業の PR を行い地元水産物の消費につなげる。

(中核的担い手の育成に関する取組)

⑥ 中核的担い手の育成

・当再生委員会は「中核的漁業者」を認定し、漁業者は高船齢化し操業効率が大幅に低下した漁船やその機器を、浜の担い手漁船リース緊急事業や競争力強化型機器等導入緊急対策事業等を導入し更新する。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県や市町村等は、魚礁を設置・更新し、漁業者は広域的に活用することによって、漁業コストを削減し収益性を高めて経営の安定化を図る。 ・ 各島の漁業士は、地区の若手青年部員等に対して、漁業技術や漁業経営に関する指導を随時行い、奄美群島水産青年協議会は、各地区の漁協青年部員間の交流を図る。 ・ 当再生委員会において、新規就業者の確保・育成に関して検討し、各地区は連携して受入や指導体制を整える。
活用する支援措置等	<p>水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） 【関連項目①】</p> <p>漁村再生交付金事業（国） 【関連項目①】</p> <p>防衛施設周辺民生安定施設整備事業（国） 【関連項目①】</p> <p>地域振興推進事業（県） 【関連項目②④⑤】</p> <p>離島漁業再生支援事業（国） 【関連項目②③④⑤⑥】</p> <p>奄美群島成長戦略推進交付金事業（国） 【関連項目③】</p> <p>浜の担い手漁船リース緊急事業（国） 【関連項目⑥】</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 【関連項目⑥】</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 【関連項目⑥】</p> <p>水産業競争力強化金融支援事業（国） 【関連項目⑥】</p> <p>水産基盤整備事業（国） 【関連項目⑥】</p> <p>漁業人材育成総合支援事業（国） 【関連項目⑥】 【関連項目①②】</p> <p>広域浜プラン実証調査事業（国）</p>

3年目（令和5年度）

取組内容	<p>（機能再編・地域活性化に関する取組）</p> <p>①生産基盤や共同利用施設等の機能再編</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 奄美漁協は、宇宿漁港の製氷施設、冷凍冷蔵施設、衛生管理型荷さばき施設等の施設整備について実施設計を行う。 ・ 沖永良部島漁協は、沖永良部島内の機能再編を進めるため、島内の製氷施設等の機能再編に関して検討を行う。 <p>②島外出荷機能の再編強化（漁獲物の高品質化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 奄美漁協とその漁業者は、これまでの船上処理等の鮮度保持及び超低酸素水処理とこれまでの島外出荷を継続し、また、とくのしま地区など他の地区についてもアオダイやハマダイなどの瀬物類や、マグロ類などの高品質化の取り組みを拡大する。 ・ 沖永良部島漁協とその漁業者は、マグロ類を中心とした沖合での船上生き締め徹底や超低酸素水処理の取り組みを改善し、取り扱いを拡大する。 ・ 高品質化した漁獲物については、WEBへの情報登載やSNSによる情報発信、出荷する漁獲物に添付するシールなどの販促資材の活用を行うほか、首都圏等大消費地の飲食店等への発送やイベント出店、商談会等を通じて、群島外
------	--

における認知度を向上させ、販路拡大を図る。

③資源管理等推進に係る広域連携

- ・奄美群島水産振興協議会は、奄美群島内でシラヒゲウニ等の種苗生産に取り組むべく、種苗生産技術を持つ鹿児島県水産技術開発センターや（公財）かごしま豊かな海づくり協会から種苗生産の技術を学びながら、種苗生産の実証試験を行うとともに、瀬戸内地区等の施設整備を検討する。
- ・また、奄美群島水産振興協議会は群島内の種苗生産体制について広域連携の協議を行う。

④群島内における地元漁獲物の消費量維持

- ・奄美、名瀬、宇検、瀬戸内、喜界、とくのしま、沖永良部、与論地区の漁協、漁業集落や漁協女性部等のグループは、直売施設を活用した販売活動、お魚祭りや魚さばき方教室などの魚食普及の取り組みを行うとともに地元漁獲物の効果的なPRについて、購買量の維持向上について効果を発揮できるよう、相互に情報交換をしながら取り組んでいく。
- ・奄美群島水産振興協議会は、奄美群島内での地元水産物を用いた加工品や漁協・漁業者の直営店紹介などの広報活動等を行い、群島産水産物の販売強化を図っていく。

⑤交流人口の増加に対する対応機能強化

- ・各地区漁協、直販施設や食堂、水産物加工グループなどは、交流人口増加に向けた地元水産物の販売拡大のため、水産物加工品の開発やPR性の高い商品パッケージへの更新等を行う。
- ・水産物加工グループ等はHP、SNSによる情報発信を継続するほか、地元飲食店等との商談会を開催するとともに、既存HPのECサイト化に向けた一部実証を行い、モデルケースをつくる。
- ・水産物加工グループ等は、開発した水産加工品のふるさと納税返礼品登録を随時行う。
- ・名瀬、奄美、瀬戸内漁協所属の漁業者等は、継続して修学旅行生や観光客の漁業体験受け入れを行い、地元漁業のPRを行い地元水産物の消費につなげる。

(中核的担い手の育成に関する取組)

⑥中核的担い手の育成

- ・当再生委員会は「中核的漁業者」を認定し、漁業者は高船齢化し操業効率が大幅に低下した漁船やその機器を、浜の担い手漁船リース緊急事業や競争力強化型機器等導入緊急対策事業等を導入し更新する。
- ・県や市町村等は、魚礁を設置・更新し、漁業者は広域的に活用することによって、漁業コストを削減し収益性を高めて経営の安定化を図る。
- ・各島の漁業士は、地区の若手青年部員等に対して、漁業技術や漁業経営に関

	<p>する指導を随時行い、奄美群島水産青年協議会は、各地区の漁協青年部員間の交流を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当再生委員会において、新規就業者の確保・育成に関して検討し、各地区は連携して受入や指導体制を整える。
活用する支援措置等	<p>水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） 【関連項目①】</p> <p>漁村再生交付金事業（国） 【関連項目①】</p> <p>防衛施設周辺民生安定施設整備事業（国） 【関連項目①】</p> <p>地域振興推進事業（県） 【関連項目②④⑤】</p> <p>離島漁業再生支援事業（国） 【関連項目②③④⑤⑥】</p> <p>奄美群島成長戦略推進交付金事業（国） 【関連項目③】</p> <p>浜の担い手漁船リース緊急事業（国） 【関連項目⑥】</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 【関連項目⑥】</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 【関連項目⑥】</p> <p>水産業競争力強化金融支援事業（国） 【関連項目⑥】</p> <p>水産基盤整備事業（国） 【関連項目⑥】</p> <p>漁業人材育成総合支援事業（国） 【関連項目⑥】 【関連項目①②】</p> <p>広域浜プラン実証調査事業（国）</p>

4年目（令和6年度）

取組内容	<p>（機能再編・地域活性化に関する取組）</p> <p>①生産基盤や共同利用施設等の機能再編</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奄美漁協は、宇宿漁港の製氷施設、冷凍冷蔵施設、衛生管理型荷さばき施設等の施設整備を行う。 ・沖永良部島漁協は、沖永良部島内の機能再編を進めるため、島内の製氷施設等の施設整備のための設計を行う。 <p>②島外出荷機能の再編強化（漁獲物の高品質化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奄美漁協、沖永良部島漁協とその漁業者は、これまでの鮮度保持処理により高品質化した漁獲物の島外への販売を継続する。また、喜界、とくのしま地区等他の地区においてもアオダイやハマダイなどの瀬物類や、マグロ類の高品質化の取り組みを拡大する。 ・高品質化した漁獲物については、群島全体でWEBへの情報掲載やSNSによる情報発信、出荷する漁獲物に添付するシールなどの販促資材の活用により群島外における認知度を向上させ、販路拡大を図る。 <p>③資源管理等推進に係る広域連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奄美群島水産振興協議会と瀬戸内漁協は、群島内の種苗生産体制にかかる協議結果に基づいて、鹿児島県水産技術開発センターや（公財）かごしま豊かな海づくり協会の指導を受けながら、シラヒゲウニの小規模な種苗生産を行うとともに、大規模種苗生産施設の整備を行う。
------	--

	<p>④群島内における地元漁獲物の消費量維持</p> <ul style="list-style-type: none"> 奄美、名瀬、宇検、瀬戸内、喜界、とくのしま、沖永良部、与論地区の漁協、漁業集落や漁協女性部等のグループは、直売施設を活用した販売活動、お魚祭りや魚さばき方教室などの魚食普及の取り組みを行うとともに地元漁獲物の効果的なPRについて、購買量の維持向上について効果を発揮できるよう相互に情報交換をしながら取り組んでいく。 奄美群島水産振興協議会は、奄美群島内での地元水産物を用いた漁獲物・加工品等の広報活動等を行い、群島産水産物の販売強化を図っていく。 <p>⑤交流人口の増加に対する対応機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地区漁協、直販施設や食堂、水産物加工グループなどは、交流人口増加に向けた地元水産物の販売拡大のため、水産物加工品の開発やPR性の高い商品パッケージへの更新等を行う。 水産物加工グループ等はHP、SNSによる情報発信を継続するほか、島外の販売会やイベントに出店する。ECサイト活用拡大の検討を行う。 水産物加工グループ等は、開発した水産加工品のふるさと納税返礼品登録を随時行う。 名瀬、奄美、瀬戸内漁協所属の漁業者等は、継続して修学旅行生や観光客の漁業体験受け入れを行い、地元漁業のPRを行い地元水産物の消費につなげる。 <p>(中核的担い手の育成に関する取組)</p> <p>⑥中核的担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 当再生委員会は「中核的漁業者」を認定し、漁業者は高船齢化し操業効率が大幅に低下した漁船やその機器を、浜の担い手漁船リース緊急事業や競争力強化型機器等導入緊急対策事業等を導入し更新する。 県や市町村等は、魚礁を設置・更新し、漁業者は広域的に活用することによって、漁業コストを削減し収益性を高めて経営の安定化を図る。 各島の漁業士は、地区の若手青年部員等に対して、漁業技術や漁業経営に関する指導を随時行い、奄美群島水産青年協議会は、各地区の漁協青年部員間の交流を図る。 当再生委員会において、新規就業者の確保・育成に関して検討し、各地区は連携して受入や指導体制を整える。
活用する支援措置等	<p>水産業競争力強化緊急施設整備事業(国) 【関連項目①】</p> <p>漁村再生交付金事業(国) 【関連項目①】</p> <p>防衛施設周辺民生安定施設整備事業(国) 【関連項目①】</p> <p>地域振興推進事業(県) 【関連項目②④⑤】</p> <p>離島漁業再生支援事業(国) 【関連項目②③④⑤⑥】</p> <p>奄美群島成長戦略推進交付金事業(国) 【関連項目③】</p>

浜の担い手漁船リース緊急事業（国）	【関連項目⑥】
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	【関連項目⑥】
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	【関連項目⑥】
水産業競争力強化金融支援事業（国）	【関連項目⑥】
水産基盤整備事業（国）	【関連項目⑥】
漁業人材育成総合支援事業（国）	【関連項目⑥】
広域浜プラン実証調査事業（国）	【関連項目①②】

5年目（令和7年度）

取組内容	<p>（機能再編・地域活性化に関する取組）</p> <p>①生産基盤や共同利用施設等の機能再編</p> <ul style="list-style-type: none"> 奄美漁協は、宇宿漁港に整備された製氷施設、冷凍冷蔵施設、衛生管理型荷さばき施設等の共同利用を開始する。 沖永良部島漁協は沖永良部島内の機能再編を進めるため、島内の製氷施設等の施設整備を行う。 <p>②島外出荷機能の再編強化（漁獲物の高品質化）</p> <ul style="list-style-type: none"> 奄美漁協、沖永良部島漁協とその漁業者は、これまでの鮮度保持処理により高品質化した漁獲物の島外への販売継続を行う。また、他の地区についてもアオダイやハマダイなどの瀬物類や、マグロ類の高品質化の取り組みを拡大する。 高品質化した漁獲物については、各地区でインターネットを用いた情報発信や販促資材の活用等を行い、群島外における認知度を向上させ、販路拡大を図る。 <p>③資源管理等推進に係る広域連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 奄美群島水産振興協議会と瀬戸内漁協等は、協議された群島内の種苗生産体制に基づき、整備された施設においてシラヒゲウニ等の種苗生産に取り組み、種苗の供給等について広域で連携する。 また、ヤコウガイの種苗生産体制についての検討と、実証試験を行う。 <p>④群島内における地元漁獲物の消費量維持</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地区の漁協、漁業集落や漁協女性部等のグループは、直売施設を活用した販売活動、お魚祭りや魚さばき方教室などの魚食普及の取り組みを行うとともに地元漁獲物の効果的なPRについて情報交換し、購買量の維持向上について効果を発揮できるように取り組んでいく。 奄美群島水産振興協議会は、奄美群島内での地元水産物を用いた漁獲物・加工品等の広報活動等を行う。併せて、市町村及び各漁協は各地区における地元漁獲物・加工品等の独自の広報活動等も実施し、群島産水産物の販売強化を図っていく。 <p>⑤交流人口の増加に対する対応機能強化</p>
------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区漁協，直販施設や食堂，水産物加工グループなどは，交流人口増加に向けた水産物の販売拡大のため，水産物加工品の開発や PR 性の高い商品パッケージへの更新等を行う。 ・水産物加工グループ等はHP，SNSによる情報発信を継続するほか，島外の販売会やイベントに出店する。また，ECサイト活用拡大に向けた検討を行う。 ・水産物加工グループ等は，開発した水産加工品のふるさと納税返礼品登録を随時行う。 ・名瀬，奄美，瀬戸内漁協所属の漁業者等は，継続して修学旅行生や観光客の漁業体験受け入れを行い，地元漁業の PR を行い地元水産物の消費につなげる。 <p>(中核的担い手の育成に関する取組)</p> <p>⑥中核的担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当再生委員会は「中核的漁業者」を認定し，漁業者は高船齢化し操業効率が大幅に低下した漁船やその機器を，浜の担い手漁船リース緊急事業や競争力強化型機器等導入緊急対策事業等を導入し更新する。 ・県や市町村等は，魚礁を設置・更新し，漁業者は広域的に活用することによって，漁業コストを削減し収益性を高めて経営の安定化を図る。 ・各島の漁業士は，地区の若手青年部員等に対して，漁業技術や漁業経営に関する指導を随時行い，奄美群島水産青年協議会は，各地区の漁協青年部員間の交流を図る。 ・当再生委員会において，新規就業者の確保・育成に関して検討し，各地区は連携して受入や指導体制を整える。 																										
<p>活用する支援措置等</p>	<table border="0"> <tr> <td>水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）</td> <td>【関連項目①】</td> </tr> <tr> <td>漁村再生交付金事業（国）</td> <td>【関連項目①】</td> </tr> <tr> <td>防衛施設周辺民生安定施設整備事業（国）</td> <td>【関連項目①】</td> </tr> <tr> <td>地域振興推進事業（県）</td> <td>【関連項目②④⑤】</td> </tr> <tr> <td>離島漁業再生支援事業（国）</td> <td>【関連項目②③④⑤⑥】</td> </tr> <tr> <td>奄美群島成長戦略推進交付金事業（国）</td> <td>【関連項目③】</td> </tr> <tr> <td>浜の担い手漁船リース緊急事業（国）</td> <td>【関連項目⑥】</td> </tr> <tr> <td>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</td> <td>【関連項目⑥】</td> </tr> <tr> <td>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</td> <td>【関連項目⑥】</td> </tr> <tr> <td>水産業競争力強化金融支援事業（国）</td> <td>【関連項目⑥】</td> </tr> <tr> <td>水産基盤整備事業（国）</td> <td>【関連項目⑥】</td> </tr> <tr> <td>漁業人材育成総合支援事業（国）</td> <td>【関連項目⑥】 【関連項目①②】</td> </tr> <tr> <td>広域浜プラン実証調査事業（国）</td> <td>【関連項目①②】</td> </tr> </table>	水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）	【関連項目①】	漁村再生交付金事業（国）	【関連項目①】	防衛施設周辺民生安定施設整備事業（国）	【関連項目①】	地域振興推進事業（県）	【関連項目②④⑤】	離島漁業再生支援事業（国）	【関連項目②③④⑤⑥】	奄美群島成長戦略推進交付金事業（国）	【関連項目③】	浜の担い手漁船リース緊急事業（国）	【関連項目⑥】	競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	【関連項目⑥】	水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	【関連項目⑥】	水産業競争力強化金融支援事業（国）	【関連項目⑥】	水産基盤整備事業（国）	【関連項目⑥】	漁業人材育成総合支援事業（国）	【関連項目⑥】 【関連項目①②】	広域浜プラン実証調査事業（国）	【関連項目①②】
水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）	【関連項目①】																										
漁村再生交付金事業（国）	【関連項目①】																										
防衛施設周辺民生安定施設整備事業（国）	【関連項目①】																										
地域振興推進事業（県）	【関連項目②④⑤】																										
離島漁業再生支援事業（国）	【関連項目②③④⑤⑥】																										
奄美群島成長戦略推進交付金事業（国）	【関連項目③】																										
浜の担い手漁船リース緊急事業（国）	【関連項目⑥】																										
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	【関連項目⑥】																										
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	【関連項目⑥】																										
水産業競争力強化金融支援事業（国）	【関連項目⑥】																										
水産基盤整備事業（国）	【関連項目⑥】																										
漁業人材育成総合支援事業（国）	【関連項目⑥】 【関連項目①②】																										
広域浜プラン実証調査事業（国）	【関連項目①②】																										

(5) 関係機関との連携

沖縄や県本土への販路の拡大に関しては、各漁協を構成員とする鹿児島県漁業協同組合連合会を窓口で指導を受けながら実施する。

漁獲物の鮮度向上や水産加工品の開発に関しては鹿児島県水産技術開発センターの指導を受けて取り組む。また、種苗生産の技術移転等については、鹿児島県水産技術開発センターとかごしま豊かな海づくり協会の指導を受ける。

(6) 他産業との連携

群島内における魚介類の販売強化については地元仲買業者、小売店等と連携する。

島外への出荷のうち国外に対する販売の拡大機会があれば、アジアを中心とした海外に鮮魚の販路を持つ輸出業者と連携する。漁業体験の受け入れに関しては奄美群島観光物産協会や各地区の観光協会等との連携を図り実施する。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

本プランでは船上での生き締め等の鮮度保持技術に加え、超低酸素水処理等を活用し、高品質化の付加価値向上を行う漁獲物を増やすことにより価格の安定向上を図ることとしていることから、①高鮮度処理漁獲物の出荷量の増加を成果目標として設定する。

また、年々群島内向け出荷量が減少しているが、これは群島人口の減少だけでなく住民1人当たりの地元産水産物消費量の減少も要因である。このため、直売施設を活用した販売活動と、お魚祭りや魚さばき方教室などの魚食普及の取り組みを、その効果が発揮できるよう地区間で情報交換をしながら取り組んでいき、奄美群島内での広報活動等により地元産水産物の販売強化を図っていくこととしていることから、②奄美群島内向け出荷量（群島住民1人当たり）の維持を成果目標として設定する。

そのほか、新規就業者を確保・育成しながら中核的漁業者に対する支援を強化し、当地区の漁業を持続・発展させることとしていることから、③5年間の新規就業者数の維持を成果目標として設定する。

(2) 成果目標

①高鮮度処理漁獲物出荷量を5%増加	基準年	令和元年度：	252トン
	目標年	令和7年度：	265トン
②奄美群島内向け出荷量（群島住民1人当たり）の維持	基準年	令和元年度：	6.41kg/人
	目標年	令和7年度：	6.41kg/人
③5年間の新規就業者数の維持	基準年	平成28～令和2年度合計	：77人
	目標年	令和3～7年度合計	：77人

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

①高鮮度処理漁獲物出荷量

令和元年度実績（253トン）の5%増（265トン）を目標とする。

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
59,378.7	63,464.0	252,735.3

②奄美群島内向け出荷量（群島住民1人当たり）

令和元年度の実績（6.41kg/人）の維持を目標とする。

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
7.43	6.62	6.41

③5年間の新規就業者数

平成28～令和2年度実績の合計（77人）と同様の人数の着業（77人）を目標とする。

年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	5カ年 合計
新規就業者数 (人)	9	16	18	11	23	77

詳細は別添資料のとおり

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
浜の担い手漁船リース緊急事業（国）	中核的漁業者に漁船をリースし、生産性と収益性を改善させ、競争力の強化を図る。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	漁船機関を換装し漁業コストを抑制しながら、収益性を向上させる取組を行うことにより競争力を向上させる。
水産業競争力強化金融支援事業（国）	中核的漁業者等の資金の調達を支援する。
水産業競争力強化漁船導入緊急対策事業（国）	地域のうち中核的な漁業者に漁船や漁具等をリースし、生産性と収益性を改善させ、競争力の強化を図る。
水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）	競争力強化のための製氷施設及び衛生管理型市場等の機能再編に関わる施設整備を行う。
離島漁業再生支援事業（国）	各地区における共同出荷体制の構築や消費拡大のためのお魚祭りの開催等を行う。
地域振興推進事業（県）	各地区加工等グループ等のネットワーク化、研修会の開催、インターネットを用いた情報発信や販促資材の製作、漁業体験の広報

	等の支援を行う。
産地水産業強化支援事業 (国)	需給が逼迫している製氷施設及び衛生管理型市場等の機能再編に関わる施設整備を行う。
漁業人材育成総合支援事業 (国)	新規就業者の長期研修等による支援により、担い手の育成を行う。
水産資源利用加工開発調査(国)	鹿児島県水産技術開発センターが、奄美群島の水産資源の有効活用に向けた指導と利用加工試験を行う。
防衛施設周辺民生安定施設整備事業(国)	製氷施設等共同利用施設等の統合に向けた施設の整備に取り組む。
漁村再生交付金事業(国)	漁村における共同利用施設等や漁港施設の新設整備に取り組む。
奄美群島成長戦略推進交付金事業(国)	奄美群島での地域特産種であるシラヒゲウニ等の増養殖を推進するため、実証試験に必要な資材や機器等の整備を行う。
水産基盤整備事業(国)	漁港における保全対策、機能強化等整備及び魚礁設置や流通施設等の水産基盤の整備を行う。
広域浜プラン実証調査事業(国)	広域浜プランに基づく荷さばき、加工・冷凍施設等の機能再編・強化に関する調査等を行う。